

2015年箱根山の火山活動に伴う「風評被害」の研究

○竹田宜人¹

¹横浜国立大学客員准教授 環境情報学府

1. はじめに

2015（平成27）年4月から活発となった箱根山の活動は観光客数の減少等、地元観光業に大きな影響を与えた。しかし、箱根町等の地方自治体は2014（平成26）年9月の御嶽山噴火後、各火山で整備されつつある避難誘導マニュアルに沿って対策を行うとともに、「風評被害」対策をいち早く打ち出すなど、災害対策として特筆すべき幾つかの特徴がみられる。本研究は2015年箱根山の活動に伴う「風評被害」の実態を把握することを目的として、まず行政等のプレスリリース及び新聞報道の時系列の解析により、対策の初動と効果について検討を行ったので報告する。

2. 調査方法

箱根山の活動に関する新聞記事について、観光業への影響に関する記述に着目して、その推移を調査した。

対象は朝日、読売、産経、毎日、日本経済、東京の東京版朝夕刊と各紙のウェブ版であり、平成27年5月7日から5月22日（以下、5/20と表記する。）の間に発行されたものである。

3. 2015年箱根山の火山活動の経緯

伊豆諸島から富士山にかけては、多くの活火山が存在し、風光明媚な地形と豊かな温泉資源がわが国固有数の観光地を形成している。しかし、2000年の三宅島噴火、伊豆諸島地震災害において、南伊豆地域で「風評被害」の発生が指摘されているように、（竹田、中林2004）その地域経済は自然災害の影響を受けやすい体質を持っており、火山活動等との共生に基づく観光業のあり方が常に問われてきた地域である。

箱根山は2015（平成27）年4/26から大涌谷付近を震源とする火山性地震が増加し、気象庁は5/3に火山の状況に関する解説情報第1号を発表し、続いて5/6に火口周辺警報（噴火警戒レベル2、火口周辺規制）を発令した。（気象庁2015）

それに伴い、箱根町は大涌谷周辺のハイキングコース等を5/4に閉鎖した。5/6には、噴火警戒レベル2への引き上げを受け、地域防災計画に基づき、大涌谷周辺に避難指示を発令、県道734号線を大涌谷三叉路で通行止め、箱根ロープウェーを早雲山から姥子駅間

で運休等の対策を行った。その後、一日の火山性地震数は減少したが、2001年の活動に比べ多い状態は継続し、5/21には気象庁長官の「まだ先を見通せる状態ではない」と発言があったものの（読売5/27）、研究者の発言として、「噴火可能性4%」（朝日5/27）、「膨張収まる傾向」（東京6/5）などの鎮静化に向かうとの見方も報道されていた。しかし、6/29には初めて火山性微動が観測され、降灰等の観測から気象庁は、6/30に小規模噴火が発生したとして、噴火警戒レベルを3（入山規制）に引き上げた。その後は、噴火活動は継続しているものの、火山性地震は減少し、8/24に警戒区域の一部が緩和された。

箱根火山は、有史以来の噴火記録はないものの、大涌谷付近では、12世紀後半から13世紀にかけてのテフラが確認されており、（小林2008）800年ぶりの噴火活動と報道されている。

4. 観光への影響と「風評被害」

観光業への影響の推移を新聞記事中の「風評被害」に関する記載に着目して、以下のように分類した。

（1）初動期

噴火警戒レベル2への引き上げに伴い、5/6には神奈川県知事がメッセージを発表、「風評被害ゼロを目指す」とし、冷静な対応を呼びかけた。また、5/4には神奈川県知事が「箱根全体が危ないんじゃないかなんて思っている方がいるとしたら、それは明らかな誤解です。過剰反応しないでください」とツイートしたとの報道もあり、早期に行政からのメッセージが発せられていた。（朝日5/7ウェブ版）箱根町も「箱根の他の地域まで規制が及ぶものではない」と観光を意識したコメントを発表している（箱根町2015）。このように、行政がいち早く「風評被害」に言及したのは、早期に規制地域を明示することによって、観光業への影響の極限を試みたものと思われる。

（2）拡大期

各紙は5/4から報道を開始している。第1報は気象庁及び箱根町のリリースに基づくものであったが、5/6からは、箱根町町長の記者会見の記事などにおいて、観光への影響を懸念する記述がみられるようになり、気象庁火山課長も周辺の温泉施設への影響はない、と

のコメントを出している。(例えば、朝日 5/7)

新聞記事における「風評被害」の初見は 5/8 であり、仙石原の温泉ホテルのキャンセルが 5/7 からとの記述に続いて、湯本の土産物店の「6 日から客の入りが減り、風評被害が早く払しょくされるといい」とのコメントを載せている。(読売 5/8)

また、「正確な情報を発信することが風評被害防止のため重要」、「大げさに騒ぎ立てられると事態が悪化する」といった対策や報道を原因とする悪影響への懸念も報ぜられている。(産経 5/8) 5/7 からは、各紙とも独自取材による記事の掲載を始めたが、表-1 のように地域と業種によって影響の度合いに差が生じていることが伺われ、今回の「風評被害」の実態解明の一つの視点と考えている。

表-1 連休中の観光施設等への影響

新聞	日	対象	地域	内容
読売	5/8	宿泊施設	仙石原	7 日からキャンセル数件。
		土産物店	湯本	6 日から客の入りはさっぱり。
朝日	5/7	小田急	湯本	好調だった。
		星の王子様ミュージアム	仙石原	例年よりいい。
		土産物店	強羅	連休中の売り上げ例年の半分。
産経	5/8	宿泊施設	箱根町	宿泊キャンセルが相次ぐ。
毎日	5/8	人力車	湯本	連休中は過去最高の売上。
		土産物店	強羅	客足半分以下。
日経	5/8	箱根登山鉄道	強羅	人出は冬の閑散期なみ。

(3) 対策期

5/7 からは、関係機関が対策を本格化している。神奈川県庁は緊急対策会議を開催し、「風評被害」対策として、正確な情報発信を強化するため、統括責任者を設置した。(日経 5/8) また、国土交通大臣が「正確な情報発信で風評被害の防止に努めたい」として、観光業者に要請している(読売 5/8) さらに、箱根町は「噴火警戒レベルマップ」を公表、箱根町観光協会と協力して立ち入り規制エリアを示す英語版地図の無料配布を始めるなど、海外からの旅行者への情報提供も強化している。(産経 5/9、読売 5/8)

さらに、火山活動に関して公表される情報に対して、「箱根山」の表現が避難指示地域の範囲の誤解を招くとの表現に対する懸念も指摘されている。(読売 5/8)

しかし、観光客の減少は周遊のゴールデンコース(小田急、箱根登山鉄道、ロープウェー、遊覧船)において、富士山のビューポイントであったロープウェーが寸断されたことによるもの、と客観的な解釈の報道もなされている。(毎日 5/8) 富士山のビューポイントについては、観光協会が金時山や駒ヶ岳などを紹介するなどの情報提供を行っている。(5/11 読売) なお、ロープウェーの代行バスの運行は 5/20 からである。

(4) 終息期

5/10 には「ゴールデンウィーク明けには客足が少なくなるが、人が出ているなどという感じだった」(毎日 5/10) 「箱根人出回復も」(産経 5/10) など、客足の戻りに関する記事が見られるようになった。「町と連携して安全性を周知してきた情報提供の効果」との記事(5/11 読売) もあり、観光関係者が対策の手ごたえを実感し始めたのが 5/10 以降であり、5/22 には、神奈川県知事が「大きな風評被害には至っていないと感じた」とのコメントをしているなど(5/22 産経)、この時期には一旦、収束に向かったのではないかと考えている。なお、「風評被害」の用語については、「消費者に非科学的なうわさで動くあんたが悪いと言っているのに等しい」(斎藤 2015) との指摘や、予備調査のヒアリングでも、「風評被害」は使わない、とのコメントも得ており、用語としての再検討も必要であろう。

5. まとめ

新聞記事を用いて、群発地震の活発化から 5/22 頃までの観光業への影響について、再構成を試みた。初動期は、避難誘導マニュアルに基づき、早期の安全対策がなされたほか、安全に関する情報提供が積極的に行われ、効果的な対応がなされたと考えている。

しかし、7/21 に公表された観光業への影響調査では、宿泊業で前年比 62.6% (6 月)、物産業で 59.2% (6 月) の客数となっており、4. (4) で示した新聞記事のニュアンスとは異なる。今後は箱根町の観光流動実態調査及びプレスリリース等の行政資料に基づき、統計的な側面から地域や時期ごとの観光業への影響を把握するとともに、観光業者等へのヒアリングやアンケート調査により、「風評被害」の全貌を解明していく予定である。

参考文献

- 小林淳 (2008), 箱根火山中央火口丘の噴火史とカルデラ内の地形発達史, 神奈川県立博物館調査研究報告書, 13/43-60.
- 斎藤美奈子 (2015), 本音のコラム 風評と影響, 東京新聞, 5 月 13 日.
- 竹田宜人, 中林一樹 (2004), 平成 12 年三宅島噴火伊豆諸島地震災害における「風評被害」について, 日本リスク研究学会誌, 15(1)/13-21.